

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化			
(施策の小項目)	○空港・港湾機能の強化			
主な取組	離島拠点空港の国際線受入体制の整備	実施計画 記載頁	328	
対応する 主な課題	○アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新石垣空港 国際線旅客施設整備					→	県、市町村 ターミナル(株)
	宮古圏域における拠点空港の 国際線旅客施設整備(調査、設計、工事)						
担当部課	土木建築部空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	8,337	8,337	宮古空港CIQ施設の設置に向け、関係機関と調整を行い基本計画を策定した。	県単等
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	31,936	0	関係機関と調整を行い、国際線ターミナルビル施設の拡張を決定し、設計業務を発注したが、入札不調となり、予算を全額繰り越した。	県単等
活動指標名		計画値		実績値
基本計画策定空港数		1空港		1空港
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	宮古空港において、CIQ施設の基本計画を策定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
県単離島空港整備事業費	10,000	宮古空港において国際線旅客ターミナルビルの基本設計及び実施設計を行う。		県単等
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	375,971 (31,936)	新石垣空港において国際線旅客ターミナルビルの拡張に係る実施設計と整備を行う。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

宮古空港においては、地元関係機関や航空事業者、国機関と連携を図り、国際線旅客施設の必要施設規模、動線計画、配置計画などの基本計画を策定した。

新石垣空港においては、県、ターミナルビル株式会社及び石垣市などの関係機関と調整を行い、国際線ターミナルビル施設の拡張を決定した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	1.2万人 (23年度)	1.2万人 (24年度)	1.5万人 (25年度)	↗	—
宮古空港の年間旅客者数(国際線)	0.00万人 (23年度)	0.06万人 (24年度)	0.16万人 (25年度)	↗	—
状況説明	観光プロモーションにより、国内外で沖縄県の離島の認知度が高まっていることから、目標達成に向けて順調に推移していくと考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・宮古空港においては、国際線旅客ターミナルビルの整備が決定したことにより、国際線誘致に本格的に取り組む必要がある。そのため、地元関係機関の誘客活動の動機付けにつながる施設整備、管理・運営手法について検討が必要となっている。また、国際線受入体制の構築に資するため、駐機場(エプロン)の増設整備について検討が必要である。

・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルビルの拡張部分の供用開始を出来るだけ前倒し、早期に旅客の利便性向上を図る必要があるため、関係機関と調整しターミナルビルの拡張規模を確定する必要がある。

・観光プロモーションや昨今の円安傾向により、今後も国際線旅客数が堅調に推移することが見込まれる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・宮古空港においては、国際線ターミナルビルの整備、管理・運営の実施主体の検討とともに、駐機場(エプロン)の増設整備の必要性を検討するため、関係機関で協議調整を綿密に行う必要がある。

・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルビルの拡張部分の供用開始を出来るだけ前倒すことで、早期に旅客の利便性向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・宮古空港においては、関係機関で構成される横断的な連絡会議を開催し、相互の役割分担について早急に調整を進め、国際線ターミナルビルの平成27年度早期着工に努める。また、現状の駐機場(エプロン)の運用状況の把握に努め、必要に応じて調査検討を行う。

・新石垣空港においては、石垣空港ターミナル社が設置する「新石垣空港国際線ターミナルビル整備検討委員会(仮称)」に県も参加し、早期に国際線旅客ターミナルビルの拡張規模等を確定させ、平成28年度の供用に向け、平成27年3月までに工事着手できるよう努める。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化			
(施策の小項目)	○空港・港湾機能の強化			
主な取組	那覇港国際旅客ターミナル整備事業	実施計画 記載頁	328	
対応する 主な課題	○アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	クルーズ船利用者における安全性・快適性・利便性の確保及びクルーズ船誘致に向けた取組強化に向け、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ、岸壁等の整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ着工	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ完成	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ供用開始				国 那覇港管理組合
	岸壁、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ等の整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	国直轄	国直轄	国直轄において、泊ふ頭地区の旅客ターミナル整備事業を推進をした。	—
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	757,918 (427,795)	708,535 (427,795)	那覇港管理組合において、泊ふ頭地区の旅客ターミナル整備、ボーディングブリッジ整備事業を推進し、旅客ターミナルビルは平成26年3月完成し、4月供用開始した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ完成			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	泊ふ頭地区の旅客ターミナルビルは平成26年3月完成、供用開始したことで、クルーズ船利用者の安全性・快適性・利便性を確保することができた。また、ボーディングブリッジは平成26年中の供用を予定しており、受け入れ体制の更なる充実を図ることができる。 平成25年度予定していた国直轄の旅客ターミナル整備事業、那覇港管理組合の旅客ターミナルビル及びボーディングブリッジ整備について、ボーディングブリッジの整備が遅れたため、全体の推進状況としてやや遅れとなっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	国直轄	国直轄において国際旅客ターミナル整備を行う。	—
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	79,383 (49,383)	那覇港管理組合において、国際旅客ターミナルビルのボーディングブリッジ整備を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

旅客ターミナルビルの整備を行った結果、入国手続き時間の短縮が図られた。引き続きボーディングブリッジの事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
クルーズ船寄港回数・入域乗船客数 (県全体)	106回 116,309人 (23年)	124回 135,633人 (24年)	166回 186,200人	18回	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
那覇港におけるクルーズ船寄港回数	57回 (21年)	52回 (22年)	53回 (23年)	→	—
状況説明	平成24年時において、クルーズ船寄港回数が124回と増加しており、目標値を達成すべく、引き続き利便性の高い港湾施設の早期整備・拡充やより一層の観光客誘致活動など、旅客者受入体制の充実に向けた対応が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・近年、那覇港へのクルーズ船寄港が予想通り増加してきており、観光客の受入体制の充実に向けた旅客ターミナルの拡大、ボーディングブリッジの早期整備を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国直轄、那覇港管理組合においてはクルーズ観光客の受け入れ体制の強化を図るため、旅客ターミナル整備を急ぐ必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県と那覇港管理組合は、観光客の受入体制の強化のための旅客ターミナルの早期整備を行い、地元的那覇市や旅行会社、観光協会など関係機関等と協働し、観光客、船社の満足度が上がるような取組を図っていく。
・国に対しても旅客ターミナルの拡大に向けて早期整備ができるよう要望を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化			
(施策の小項目)	○空港・港湾機能の強化			
主な取組	圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備	実施計画 記載頁	328	
対応する 主な課題	○アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	石垣港、平良港、本部港において、クルーズ船誘致に向け大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う。							
年度別計画	石垣港	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		岸壁整備 ふ頭用地 防波堤	岸壁整備 ふ頭用地				→	
	大型旅客船ターミナル整備(H29暫定供用)							
	平良港	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備						H29 漲水地区 供用開始 (I期)
本部港	岸壁整備 ふ頭用地 防波堤	岸壁整備	岸壁整備			→	H31 事業完了	県
耐震強化岸壁整備 H25供用開始 岸壁 H27年度 供用開始								
担当部課	土木建築部港湾課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄により、石垣港における岸壁、防波堤、泊地の浚渫整備を行った。	—
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄により、平良港における耐震強化岸壁、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備を行った。	—
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

本部港湾 改修事業等	2,213,541 (476,541)	582,504 (447,234)	国際クルーズ船が寄港可能な耐震岸壁(延長L=220m)の整備を完了した。 ふ頭用地、臨海道路、緑地の整備及び沖防波堤の基本設計を完了した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
岸壁整備、ふ頭用地、防波堤			-	整備中
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	大型クルーズ船に対応可能な岸壁を整備し、クルーズ船寄港回数の増加を図るとともに、大規模な地震が発生した場合には、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来る。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
石垣港港湾 改修事業	国直轄	国直轄により、石垣港における岸壁、防波堤、泊地の浚渫整備を行う。	—
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平良港港湾 改修事業	国直轄	国直轄により、平良港における耐震強化岸壁、ふ頭用地、臨海道路・緑地等の整備を行う。	—
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
本部港湾 改修事業等	2,794,730 (1,601,730)	国際クルーズ船が寄港可能な耐震岸壁(延長L=220m)の整備を完了した。 ふ頭用地、臨海道路、緑地の整備及び沖防波堤の基本設計を完了した。	各省 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>石垣港と平良港は、計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。</p> <p>本部港は、港湾利用者との工程調整や環境に配慮した施工を進め、耐震岸壁の整備を完了した。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
クルーズ船寄港回数・入域乗船客数 (県全体)	106回 116,309人 (23年)	124回 135,633人 (24年)	166回 186,200人	18回	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

様式1(主な取組)

状況説明	近年、外国船籍のクルーズ船が大型化しており、それに対応したバース整備が急務となっている。本部港においても、大型クルーズ船寄港回数の増加に向けた国際クルーズ船が寄港可能な耐震岸壁整備事業の早期供用に向け取り組むことで、観光客の増加、経済波及効果が期待できる。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を沖縄へ寄港させたいとの声が高まっており、大型クルーズ船に対応したバース整備が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国、石垣市及び宮古島市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。

4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き、国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	
施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化		
(施策の小項目)	○陸上交通の利便性の向上		
主な取組	那覇空港自動車道の整備	実施計画 記載頁	329
対応する 主な課題	○アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇空港と沖縄自動車道を連結し、高速交通サービスを提供するため、豊見城東道路及び小禄道路を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		豊見城IC～ 南風原南IC 部分供用	全線供用				国
	豊見城東道路の整備						
	小禄道路の整備					H32年度ま での全線供 用を目指す	
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国直轄	国は、豊見城東道路、小禄道路の整備を行い豊見城東道路は平成26年3月に一部供用開始した。県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備等の要望を平成25年5月、11月に行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
供用区間数(累計)			1区間	1区間
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	計画通り豊見城ICから南風原南ICまでの区間が4車線で供用され、順調に事業が進められている。 国における取り組み完了後の効果として、本島中南部及び北部圏域における観光、産業の振興や様々な地域振興プロジェクトに資することが期待される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国は、豊見城東道路、小禄道路の整備を行う。 県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、県としては、前年度同様、事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	7路線 (24年)	—	10路線	—	新千歳空港 10路線 広島空港 8路線 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	—	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	→	35.1km/h (22年度)
状況説明	成果指標である交通渋滞等による損失時間については、全国的な調査が実施されていないため、近年の状況及び目標達成の見込みは不明だが、参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。ただし、取り組みは、計画通り進捗しており、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が 15km/h を下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案(Action)

・県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	
施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化		
(施策の小項目)	○陸上交通の利便性の向上		
主な取組	沖縄西海岸道路の整備	実施計画 記載頁	329
対応する 主な課題	○アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点(那覇空港、那覇港)、高規格幹線道路(沖縄自動車道、那覇空港自動車道)を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、区間延長約50kmの地域高規格道路を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	読谷道路 部分暫定 供用		浦添北道 路 暫定供用	豊見城道 路 完成供用	糸満道路 完成供用	→	国
	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路等						
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国直轄	国は、読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路等の整備を行った。 県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備等の要望を平成25年5月、11月に行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
供用区間数(累計)			1区間	1区間
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	国における取り組み完了後の効果として、 ○那覇空港自動車道、那覇空港、那覇港と西海岸地域の各拠点が連結されることによる、国道58号、国道331号などにおける交通混雑の緩和や地域の活性化する ○那覇空港から読谷村までの所要時間が約7割減少すること等が見込まれている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
公共事業関係費	国直轄	国は、読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路等の整備を行う。 県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。		—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、県としては、前年度同様、事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	7路線 (24年)	—	10路線	—	新千歳空港 10路線 広島空港 8路線 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	—	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	→	35.1km/h (22年度)
状況説明	成果指標である交通渋滞等による損失時間については、全国的な調査が実施されていないため、近年の状況及び目標達成の見込みは不明だが、参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。ただし、取り組みは、計画通り進捗しており、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が 15km/h を下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案(Action)

・県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化			
(施策の小項目)	○陸上交通の利便性の向上			
主な取組	ハシゴ道路等ネットワークの構築	実施計画 記載頁	329	
対応する 主な課題	○アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	南部東道路等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網(ハシゴ道路ネットワーク)の構築を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
年度別計画	0区間 完了区間 数	1区間	3区間	0区間	0区間	→	県
	沖縄環状線、浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、国道507号(津嘉山BP)、南部東道路等の整備						
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域連携推進事業費(地域高規格道路)、社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	6,591,750 (1,897,780)	3,453,426 (1,888,381)	沖縄環状線(改良工事等)、浦添西原線(改良工事等)、宜野湾北中城線(道路改良等)、県道24号線BP(改良工事等)、国道507号(津嘉山BP)(改良工事等)、南部東道路(調査・設計等)等の整備を行った。	内閣府計上、一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
完了区間数(累計)			1区間	1区間
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	取組完了後の効果として、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築等に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域連携推進事業費(地域高規格道路)、社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	6,206,925 (3,128,925)	沖縄環状線(改良工事等)、浦添西原線(改良工事等)、宜野湾北中城線(改良工事等)、県道24号線BP(改良工事等)、南部東道路(用地補償等)等の整備を行う。	内閣府計上、一括交付金(ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

順調に進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	7路線 (24年)	—	10路線	—	新千歳空港 10路線 広島空港 8路線 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	—	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	→	35.1km/h (22年度)
状況説明	成果指標である交通渋滞等による損失時間については、全国的な調査が実施されていないため、近年の状況及び目標達成の見込みは不明だが、参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。ただし、取り組みは、計画通り進捗しており、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が 15km/h を下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。
- ・道路事業を含む公共事業を推進するための財源が限られている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、効率的な取組を行い、ハシゴ道路ネットワークの早期構築を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、交通需要マネジメントなどのソフト施策との連携や、主要渋滞箇所の優先的な整備など、効果的な取組を行う。
- ・沖縄地方渋滞対策協議会において特定された主要渋滞箇所については、渋滞原因の分析や対策案の検討等、渋滞緩和に向けた取り組みを行う。